

四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 2023年5月1日

至 2023年7月31日



札幌市中央区大通東3丁目1番地19

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7

- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

- 四半期連結損益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 9

- 四半期連結包括利益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 哲男
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 廣瀬 俊
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 廣瀬 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年7月31日	自 2022年11月1日 至 2023年7月31日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (百万円)	138,828	145,155	188,028
経常利益 (百万円)	9,679	8,152	13,780
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,927	4,220	8,345
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,108	5,659	10,676
純資産額 (百万円)	138,043	140,933	140,611
総資産額 (百万円)	309,542	309,171	305,320
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	159.27	116.21	224.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	42.7	43.2

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.56	35.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を背景に経済活動の正常化が進展しておりますが、不安定な海外情勢や金融市場の動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、安定的な公共投資に加え、民間設備投資も緩やかに持ち直しているものの、建設資材の価格高騰や納期遅延等による深刻な影響もあり、建設需要やニーズの変化に対してより一層注視が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」（2020～2024年度）の実現に向け、経営資源の効率的運用による利益率向上やシナジー効果の最大化に向けた地域戦略を推進する一方で、部門間の連携強化による組織力の向上と計画実行力を高めるための体制構築も推し進めました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,451億55百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面につきましては、将来を見据えた人財投資に加え、グループ内での吸収合併等による減価償却費や販管費の増加もあり、営業利益は77億55百万円（同15.4%減）、経常利益は81億52百万円（同15.8%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億20百万円（同28.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、都市部の再開発工事や新幹線延伸工事、再生可能エネルギー関連工事の継続に加え、北海道や九州の半導体工場建設や安全保障関連工事等、各種大型案件の進行もあり、全体として建設機械のレンタル需要は堅調さを取り戻しております。

また、当社グループでは、需要動向を見極めたレンタル用資産の増強や適正配置を積極的に実施するなど、資産稼働率の向上とサービス体制の強化を図る一方で、レンタル単価の適正化による収益構造の改善にも努めております。

中古建機販売につきましては、レンタル用資産の運用期間の延長を進めつつ、適正な資産構成を維持するため、期初計画に基づき売却を進めていることから、売上高は前年同期比9.1%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,311億8百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は65億98百万円（同16.8%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに計画どおりに推移したことから、売上高は140億47百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は7億77百万円（同10.1%減）となりました。

②財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,091億71百万円となり、前連結会計年度末から38億51百万円の増加となりました。これは主に「レンタル用資産」が78億5百万円増加した一方で、「長期貸付金」が34億13百万円減少したことによるものであります。

負債合計は1,682億38百万円となり、前連結会計年度末から35億29百万円の増加となりました。これは主に「短期借入金」が21億70百万円及び「長期借入金」は12億87百万円とそれぞれ増加した一方で、「未払法人税等」は12億90百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,409億33百万円となり、前連結会計年度末から3億21百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」が42億20百万円計上した一方で、「剰余金の配当」によって27億39百万円、「自己株式」の取得により19億60百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.7%（前連結会計年度末は43.2%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,742,241	38,742,241	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	38,742,241	38,742,241	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	—	38,742	—	17,829	—	18,950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,681,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,037,000	360,370	同上
単元未満株式	普通株式 23,541	—	同上
発行済株式総数	38,742,241	—	—
総株主の議決権	—	360,370	—

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,200株(議決権の数42個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3-1-19	2,681,700	—	2,681,700	6.92
計	—	2,681,700	—	2,681,700	6.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,565	47,414
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 38,452	※3 37,022
電子記録債権	8,025	10,210
商品及び製品	1,729	1,585
原材料及び貯蔵品	1,432	1,563
建設機材	17,047	15,760
その他	4,098	3,295
貸倒引当金	△284	△231
流動資産合計	118,066	116,621
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	282,605	302,591
減価償却累計額	△181,989	△194,169
レンタル用資産(純額)	100,616	108,422
建物及び構築物	44,709	47,598
減価償却累計額	△26,128	△27,219
建物及び構築物(純額)	18,581	20,378
機械装置及び運搬具	10,088	10,524
減価償却累計額	△8,511	△8,724
機械装置及び運搬具(純額)	1,576	1,799
土地	38,688	38,921
その他	4,570	3,727
減価償却累計額	△2,305	△2,460
その他(純額)	2,265	1,266
有形固定資産合計	161,728	170,789
無形固定資産		
のれん	3,810	3,318
顧客関連資産	1,395	1,264
その他	1,511	1,402
無形固定資産合計	6,717	5,985
投資その他の資産		
投資有価証券	9,699	10,052
繰延税金資産	2,370	1,821
長期貸付金	5,213	1,799
その他	2,081	2,643
貸倒引当金	△556	△542
投資その他の資産合計	18,808	15,774
固定資産合計	187,253	192,550
資産合計	305,320	309,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,714	33,767
短期借入金	980	3,150
1年内返済予定の長期借入金	13,913	14,254
リース債務	1,444	1,566
未払法人税等	1,957	667
賞与引当金	1,579	1,084
未払金	24,853	25,088
その他	4,022	4,065
流動負債合計	82,465	83,644
固定負債		
長期借入金	34,659	35,947
リース債務	3,179	3,413
長期未払金	41,121	41,654
退職給付に係る負債	374	368
資産除去債務	657	661
繰延税金負債	2,095	2,352
その他	154	196
固定負債合計	82,242	84,594
負債合計	164,708	168,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,332	19,438
利益剰余金	94,399	95,341
自己株式	△3,945	△5,906
株主資本合計	127,616	126,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,181	3,054
為替換算調整勘定	2,198	2,251
退職給付に係る調整累計額	△37	△33
その他の包括利益累計額合計	4,342	5,272
非支配株主持分	8,652	8,956
純資産合計	140,611	140,933
負債純資産合計	305,320	309,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	138,828	145,155
売上原価	98,004	103,978
売上総利益	40,823	41,177
販売費及び一般管理費	31,661	33,421
営業利益	9,162	7,755
営業外収益		
受取利息	53	51
受取配当金	179	201
受取保険料	20	60
受取賃貸料	58	59
為替差益	177	74
その他	317	270
営業外収益合計	806	719
営業外費用		
支払利息	75	89
リース解約損	19	25
その他	195	207
営業外費用合計	290	322
経常利益	9,679	8,152
特別利益		
固定資産売却益	14	36
関係会社株式売却益	6	0
投資有価証券売却益	—	56
退職給付制度改定益	34	—
抱合せ株式消滅差益	135	—
特別利益合計	191	93
特別損失		
減損損失	—	193
固定資産除売却損	182	264
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	187	457
税金等調整前四半期純利益	9,683	7,787
法人税、住民税及び事業税	2,554	2,660
法人税等調整額	715	408
法人税等合計	3,269	3,068
四半期純利益	6,413	4,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	485	499
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,927	4,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	6,413	4,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	882
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,644	52
退職給付に係る調整額	41	5
その他の包括利益合計	1,694	940
四半期包括利益	8,108	5,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,613	5,150
非支配株主に係る四半期包括利益	495	509

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)セントラルは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(株北洋銀行他)	1百万円	0百万円
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	11,133,663千IDR (106百万円)	一千IDR (一百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	611千USD (90百万円)	469千USD (66百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	172百万円	165百万円
計	370百万円	231百万円

(IDR:インドネシアルピア、USD:アメリカドル)

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
受取手形割引高	90百万円	54百万円

※3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
受取手形	2,060百万円	1,635百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
受取手形	394百万円	309百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	23,805百万円	25,458百万円
のれんの償却額	456百万円	479百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月27日 取締役会	普通株式	1,701	45.00	2021年10月31日	2022年1月28日	利益剰余金
2022年6月3日 取締役会	普通株式	1,292	35.00	2022年4月30日	2022年7月4日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式889,500株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は3,945百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月26日 取締役会	普通株式	1,477	40.00	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金
2023年6月2日 取締役会	普通株式	1,262	35.00	2023年4月30日	2023年7月4日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,300株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,960百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は5,906百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	建設関連	(注)	
売上高			
レンタル契約	88,276	5,520	93,797
商品及び製品の販売	27,500	6,589	34,089
その他	9,969	839	10,809
顧客との契約から生じる収益	125,746	12,949	138,695
その他の収益	132	—	132
外部顧客への売上高	125,879	12,949	138,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	125,879	12,949	138,828
セグメント利益	7,929	865	8,794

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,929
「その他」の区分の利益	865
その他の調整額	368
四半期連結損益計算書の営業利益	9,162

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	92,397	5,784	98,181
商品及び製品の販売	28,223	7,465	35,689
その他	10,395	798	11,193
顧客との契約から生じる収益	131,017	14,047	145,064
その他の収益	91	—	91
外部顧客への売上高	131,108	14,047	145,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	131,108	14,047	145,155
セグメント利益	6,598	777	7,376

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,598
「その他」の区分の利益	777
その他の調整額	379
四半期連結損益計算書の営業利益	7,755

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「建設関連」セグメントにおいて、のれんについて減損損失117百万円、顧客関連資産について減損損失76百万円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり四半期純利益	159円27銭	116円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,927	4,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	5,927	4,220
普通株式の期中平均株式数(株)	37,218,062	36,319,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年6月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 1,262百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 35円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年7月4日

(注) 2023年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月13日

株式会社カナモト
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 森 允 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの2022年1月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月13日
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 哲男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 金本 哲男は、当社の第59期第3四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。